

移民第二世代の進路選択・キャリア形成支援における課題

－ 三重県の事例を中心に－

オチャンテ 村井 ロサ メルセデス

要旨：

日本の学校における外国籍児童生徒数は 2018 年度現在 9 万人以上となっている。国籍は日本であっても日本語の指導が必要な児童生徒も増え、今後も「外国につながる児童生徒」の数は益々増加すると予測される。しかし、進学率と中退率では日本人生徒と大きな差がついている。

本稿では、外国につながる高校生、大学生、社会人の若者を対象に実施した調査をもとに、当事者が経験した進路選択における困難および幅広い体験談を引用し、義務教育後の進路選択の促進要因および阻害要因についてまとめた。経済的な理由により進学断念するものもいるが、進学を果たした若者には高いモチベーションと早期の職業選択、家族の関与と学校からの積極的な支援が見られた。進学を促進するために、高校や大学の入試制度の見直しと初期段階のライフプランニングの必要性について論じた。

キーワード：外国につながる児童生徒、キャリア支援、進路選択、中途退学

I. はじめに

日本の学校における外国籍児童生徒数は 2018 年度現在 9 万人以上となっている。国籍は日本であっても日本語の指導が必要な児童生徒も増え、今後も「外国につながる児童生徒」の数は益々増加すると予測される。

1990 年の出入国管理及び難民認定法の改正から 30 年が経過し、日本生まれ、あるいは日本しか知らない移民第二世代の子どもたちは増加する一方である。しかし、何らかの理由で不就学または就学状況が不明の子どもたちは約 2 万人と報告されている。また、日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会の提言によると、高等学校に進学する日本人は約 99% に達しているのに対して、外国人生徒の高校進

学率の推定値は 50%台から 60%台にとどまる¹。さらに文部科学省の調査では、中退する日本語指導が必要な高校生は 9.61%で日本人生徒の 7 倍以上となっている²。このように進学率と中退率では日本人生徒と大きな差がついている。

本稿では、外国につながる高校生、大学生、社会人の若者を対象に実施した調査をもとに、当事者が経験した進路選択における困難および体験談を引用し分析していく。またその中で、義務教育後の進路選択の促進要因および阻害要因についてまとめることとする。

筆者は高等学校教員から移民の子どもについて相談を受けることがしばしばあり、内容的には進路指導が最も多い。高校を卒業後、進学をしない者には高等学校が就職先を斡旋するが、多くの若者がそれを受け入れないケースにしばしば遭遇する。高校卒業とともに正規雇用者として労働市場に入っていくメリットが理解できず、保護者と同じ非正規雇用で時給制、または勤めているアルバイト先にそのまま留まる若者が少なくない。そのため、ここでは社会的資源の限られた環境にいる彼らにとっての初期段階のライフプランニングを検討し、多様なリソースの持ち主としての強みを活かせる環境を提供する重要性について順を追って論じることとする。

II. 方法

1. 調査概要：三重県（伊賀市、鈴鹿市、松阪市）で 2018 年 12 月から 2020 年 3 月にかけて調査対象者にインタビューを行った。インタビューの場所は主に調査対象者の自宅や飲食店である。

2. 調査対象者：日本の高校・大学に通っているペルー、ブラジル、フィリピンにつながるのある青少年および日本の高校・大学・専門学校を卒業して、現在安定した職場に勤めている若者の移民第二世代である。内訳は高校生 1 人、大学生 5 人、専門学校生 1 人、社会人 4 人で、合計 11 人である。三重県で生まれたのは 7 人

で、このうち移動の経験はブラジル出身の B さんのみで、5 歳から 8 歳まで帰国し、それまでに覚えていた日本語を忘れ、小 3 に編入した。また、学年の途中で来日した G さんと J さん以外、全ての対象者は小学校 1 年生から高校 3 年生まで三重県の公立学校に通っている。下記の表 1 の矢印が日本在住の期間を示している。

話しやすい言語は全員日本語だが、両親とは母語で話しているのは 10 人でほぼ全員であった。日本育ちの兄弟姉妹や従妹同士で日本語を使用しているのは途中来日した G さんと J さん以外の 9 人であった。

対象者の中には、日本の国籍を取得している者もいるため、表 1 では「国籍」ではなく、対象者のルーツを示している。日本国籍を持っている F、I、K さん以外、全員永住の資格を獲得している。K さん以外は全員ブラジル、ペルー、フィリピン人の日系であり、在留資格の「定住者」から早い段階で「永住」に切り替えていた。

また本調査対象の 11 人は三重県の普通科、英語科、情報科、総合学科、工業や商業高校等の公立高等学校の全日制に通っている。または通っていた。

表 1 調査対象者

	ルーツ	来日年齢	性別	小1	小3	小5	中1	中2	中3	高校	大学等	年齢	進路状況
A	フィリピン/ブラジル	1歳	女						→	公立	—	17歳	高校2年
B	ブラジル	日本生まれ	女						→	公立	私立大	21歳	大学3年
C	ペルー	日本生まれ	女						→	公立	私立大	19歳	大学1年
D	ペルー	日本生まれ	女						→	公立	私立大	20歳	大学2年
E	ペルー	日本生まれ	男						→	公立	私立大	19歳	大学1年
F	ペルー	日本生まれ	女						→	公立	私立大	22歳	大学4年
G	ペルー	11歳	男						→	公立	私立大	24歳	大卒、社会人
H	ペルー	日本生まれ	男						→	公立	私立大	24歳	大卒、社会人
I	ペルー/日本	日本生まれ	女						→	公立	専門学校	21歳	専門学校、社会人
J	フィリピン	9歳	男						→	公立	—	22歳	高卒、社会人
K	フィリピン/日本	4歳	女						→	公立	国立大	25歳	大卒、社会人

3. インタビュー項目

本研究は移民第二世代の進路選択やキャリア形成支援における課題に重点を置いているため、対象者の就学体験、進路決定に際してのサポート体制に関する項目、キャリア形成に対する考えに関する項目、また子どもの教育への親の関心度と親の学

歴・職歴・地位に関する項目など、半構造化面接を行った。

インタビューからの引用箇所は四角い枠に表記し、筆者の質問の部分は斜体で、省略している内容は「…」で表記している。

4. 実施状況

調査は1回から2回、各約2時間で行った。調査対象者のほとんどはバイリンガルであるが、移民第二世代で日本語の方が話しやすいため、ほとんどの調査は日本語で実施した。

III. 移民第二世代の進路選択と対象者地域の進学率

筆者は10年以上移民の子どもの進路選択について研究している。2007年に実施した日系ブラジル・ペルー出身の高校生、大学生を対象にした調査では、15歳という年齢で就職の道か高校に進学するか二つの選択の間で板挟みとなって進路を選択しなければならない彼らの姿が見られた。また1.5世代の若者の場合進路選択を考える時に、帰国のことを考えながら将来設計をすることがあったり、実際進学するかしないかで家族と意見がぶつかったりする経験も見られた。

しかし、7年後の調査では高校進学に対する意識が高くなり、肯定的となっていることがわかった。行政や地域のボランティアなどによるサポートが充実しているのと、身近にロールモデルが存在しているのが理由だと考えられる（オチャンテ，2014）。しかし進路選択をする際の入学試験の壁は依然として高く、多くの場合安定を求め危険を避ける戦略を取る。その結果、入りたい高校を受験するか、入れそうな高校を受験するかというジレンマが生じる。また将来の夢を描けず、将来に直接繋がる進路は選択していない。

石崎・依光（2003）は、進学先の選択の過程で「自分の希望を叶える」という動機よりも「自分の希望を合わせる」という動機の方が優先されているようであると指摘している。

外国人労働者が多く暮らす自治体（三重県内の5市など15の市）で構成する「外国人集住都市会議」が実施した「平成30年3月に卒業した外国籍生徒の中学校卒業後の進路調査」の結果として、卒業した811名のうち全日制高校に進学したのは62%、定時制高校には21%、専門学校等は6%で合計した進学率は89%となっている³。

本研究調査対象の地域としている三重県は市によって差があるが、表2でもわかるように進学率が高いと言える。

2019年のデータは、日本語指導が必要な外国籍児童生徒と日本国籍児童生徒合計した数字である。外国籍児童生徒は231人、そして日本国籍児童生徒は65人の合計296人である⁴。進路状況を見ると、外国籍生徒の場合、進学したのは200人、進学を目指して準備中であるのは8人、就職は6人となっている。残りの17人は帰国の予定、または不登校状態等の理由から受験しなかった人数となっている。日本国籍児童生徒65人のうち、進学できたのは60人で、就職が1人、帰国予定またその他が4人となっている。令和元年の最新のデータには外国につながりのある日本国籍の生徒が含まれているが、日本語指導を必要とする高校生が増加していることは明らかである。また進学率は高いとはいえ、何らかの理由で進学しなかった生徒が36人もいる。このうち、帰国予定者9人以外の、15歳で就職の道を決めた7人、進学を目指して準備中の8人、そして不登校等の理由から受験しなかった若者について、彼らにその後の支援がどのように行われていくかで若者の将来が決まっていく。

三重県伊賀市の教育委員会による⁵「平成31年3月に卒業した外国人生徒の公立中学校卒業後の進路状況調べ」では、2019年3月の進学率は97.4%であったが、2020年3月の進学率は76.9%で大きく落ち込んでいる⁶。その理由として、卒業生が39人から26人に減少したこと、進学しなかった生徒のうち就職2人以外に、進学を目指して準備中が4人いたことが数値に大きく響いたのではないかと思われる。コロナ禍で両親の仕事が減少し、入学に必要な資金を集めるのが困難だったため、就職と決めた者も1人いたことが、追跡調査で確認できた。

表 2. 三重県における日本語指導が必要な外国人生徒（中学生）の進学等状況の経年変化

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
外国人生徒卒業生数	156人	167人	144人	169人	296人
進学等をした生徒の割合	94.90%	95.80%	97.90%	97.60%	97.09%

しかし、2019年4月に高校に入学した38名のうち33名、翌年の2020年度は20名のうち16名が地元の全日制高校に進学している。定時制高校に限らず、伊賀地区の全ての高等学校に外国につながる生徒が在籍している。

このように伊賀市では、高校に進学するのは当然なこととして捉えられてきており、「一応高校までは出る」という認識が広がっている。

IV. 結果と考察

1. 高校入学までの進路選択

本調査対象者11人の中でも、取り敢えず高校まで進学をするという意識は共通している。Kさんは友達から高校に行くのに勉強しなければならないという情報を聞いた時の体験を次のように語っている。

小学校の時は、取り敢えずぜったい高校まで行くと決めてて。でもその時はキャリアがどうか将来がどうのではなく、友達が賢い人しか高校と大学行けへんということ教えてくれて、じゃあ、いっぱい勉強しないといけない、高校や大学に行けるくらいちゃんと日本のことを勉強しないといけないという気持ちで高校に行くと決めてて、…大学はどっちでもよかったけれど、高校までは行かないかん。

また、Eさんは中学校の時、中卒の苦勞を描いた漫画を読んで絶対高校を卒業すると

高校には絶対行きたいと思っていて、何が何でも中卒だけはだめだと思って。…中卒はその子の意志であるが、後から苦勞するのは君だよという話だよ。…親にもせめて高校まで行きなさいと言われました。

決めた。

対象者 11 人とも、外国人特別枠の対象外であるか、受験したかった高校には特別枠が設けられていなかったか、どちらかの理由により、一般入試で受験している。

Jさんは三重県の「海外帰国生徒・外国人生徒等に係る特別枠入学者選抜」の応募資格である「入国後の在日期间が6年以内」の対象外であった体験を次のように語る。

一般で受けた。大変だった。ぼくのときは、6年枠にギリギリ入れなかった年だった。みんなは6年枠を受けとって、おれだけ一般だったのでずるいなと思って、合格できないかなと思ったけど、頑張っってなんとか行きたい高校に行けた。

在日期间6年を超えると日本人の生徒と同じ一般入試で受けることになる。また「特別枠」を設けている学校も限られている。例えば伊賀地区（伊賀・名張）の場合、高等学校全日制5校、定時制2校のうち、「特別枠」を設けているのは名張青峰高等学校（普通科、文理探究コース）と名張高等学校（総合学科）の二校のみであって、学科も限られている。

前述のように、入学できたにもかかわらず中途退学する若者も少なくない。その要因として、(1) 学力の問題、(2) 進学した高校への無関心、(3) 高校でのいじめ、(4) 経済的な問題が挙げられる（オチャンテ, 2016）。退学は高校進学後の支援が不十分であるためとも考えられ、単一の要因には還元できない。

しかし、本調査で筆者が行なった11名に共通するのは積極的な動機付けにより学校選択を行っている点である。彼らの多くは、充実した高校生活を送り、納得した進路選択を行ったと語っている。「高校に入学してから内容が理解できるようになって、思い切り勉強した」（A、B、E、H、I、Jさん）、「高校で英語の資格を取って、頑張った」（B、E、F、Hさん）と進学できた満足感が見られた。次の節では高等学校卒業後の進路について述べる。

2. 経済的な理由による進学断念

高校を卒業してから、大学や専門学校に進学したいとはっきり決めその道にまっすぐ進む者もいるが、将来何をしたらいいのかがわからず、単に勉強したくないの

で就職する者や、進学したいが経済的な理由で諦める者も少なくない。高校の卒業後就職を決めた J さんは次のように語った。

お金の面で諦めた。現実的には、大学進学は難しかった。…お母さんはもう 55 歳で、その時はもう早く手伝いたいと思って働きたかった。働くしかなかった。

このように学力の問題より、経済的な理由を挙げる者が多い。

中には働いてからお金をためて進学すると決める者もいるが、不安定な労働市場で約 15 万円の給料では車のローンや家賃、通信費等で生活はギリギリとなり、大学に進学しようと思っても独力では難しい。また就職してからの進学を希望しても、どこから始めればいいのかわからない者も多い。通信制の専門学校に通っている I さんも高校の卒業後進学すると決めていたが、経済的な理由で諦め、非正規の雇用で 2 年働いた。その後母親のサポートもあり、通信制の専門学校に通いはじめ、製造業工場での仕事を辞め、美容関係の仕事に就いた。

高等学校卒業後、学校側の斡旋で地元の企業に入り、正規の職員・従業員として地元で頑張る若者も増えている。外国人住民が多い市町では時には通訳として活躍するなど、多様な強みを活かしている。しかし、高卒の初任給と非正規の時給に最初は大きな差がないと感じる若者とその保護者がいる。高卒の J さんは高校を卒業して学校が紹介してくれた企業に就職したが、収入が少なく、3 年目で退社した。

給料は社員になると低いんですよ。残業しても低いんです。…このままだとだめと思って、生活ができにくい。…こっちでも（転職先）なんもしなくても 20 万円もないです。18 万円くらい。そこからまた引かれるし、どっかの高校生のアルバイトみたいです。

と転職したにもかかわらず次の転職先を考えている。

はじめに述べたように雇用期間の定めのない会社員より、両親と同じ非正規雇用を選択する若者も少なくない。正規の職員として働いて、生涯賃金の概念を持つことができないがゆえに、両親と同じように将来設計を立てることができず、その日暮らして生きる若者が多い。高卒で仕事を始め自立し、10 代後半あるいは 20 代前半で子どもを持ち、若くして家庭を作っている例も少なくない。

3. 大学に進学する若者の進路形成

高等学校を卒業後、大学に進学する移民第二世代は増えているものの、日本国籍の若者に比べるとその進学率はまだ低い。樋口・稲葉（2018）の調査では、「日本国籍では45%が大学に進学し、高等教育全体の進学者は約3分2に達しているが、フィリピン、ブラジル、ペルー籍ではそれぞれ1割、2割前後にすぎない」と指摘している。

1) 高いモチベーションと早期の職業選択

筆者が調べた対象者は共通して早い段階から大学に進学したい気持ちがあり、中学校・高校から自信を持てる教科が一つあった。インタビューを行った11名中6名とも英語に自信を持っており、周りの同級生や教員から「発音が綺麗」などと褒められ、熱心に勉強したと語っている。

担任ではなく、英語の先生に大学入試のサポートを卒業するまで受けた B さんはその体験を次のように語る。

…その先生と一緒に過去問とか全部解いて、担任ではなく、英語の先生で、英語したいと相談したら教えるよと言われて、で、その先生にも英語の発音がいいから、勉強した方がいいんじゃないかと、その影響もあって大学行こう、それも言ってくれたので嬉しかったね。…周りからもうまいうまいと言われて、調子に乗って、本当にやりたいことがなくて、で、その時に、先生にも言われて、英検の勉強をして、高校で2級を取りました。あまりその高校で2級を取る生徒は今までいなかったみたいです

D さんも英語の先生に「言語に向いている」と言われ進路を決めた。

スペイン語もしゃべれるし、言語は強いと思ってそれで大学では言語をしようと思った。誰に相談しましたか。英語の先生に、仲良かったから相談したら、あなたは言語に向いていると思うから、大学はそういうのに行ったらと言われて、担任ではなく、英語の先生ですか。担任の先生にも言ったけれど、英語の先生の方が話しやすかったから相談した。

対象者の多くは早い段階から「なりたい自分」という目標設定をし、勉強に対する意欲、モチベーションを見つけ、期待を持って自ら将来設計をして、周りを巻き込みながら支援を求めていっている。Feliciano & Rumbaut (2005) は、成人後の移民の子どもにおける初期の目標達成・意欲の重要性を挙げ、高い学歴を希望する若者は、その後の実際の学歴がどうであれ、10年後高い地位のキャリアを達成することが期待されていると指摘している。

インタビュー調査においては、大学に進学したほとんどの者は私立大学の文科系、国際関係、言語関係、教育関係の道に進んでいた。大学での勉強についていけないということはあまり聞かなかったが、学費の支払いのため生活が苦しくアルバイトと勉強を両立させるために努力している。しかし、食費を削る、実家から何時間もかけて通う、工場でアルバイトをする、貸与型の奨学金を受けるなど時には犠牲を払う場合もある。それでも生活は苦しい。強い信念を持っていないと、学費を支払う苦しさは退学を考えてしまうほど深刻である。しかし彼らには高いモチベーションがある。

2) 国公立大学入学の壁

国立大学を目指していた者も中にはいたが、「一生懸命勉強したけれど古典は無理だった」と H さんは当時のことを語る。国公立大学の一般入学試験の壁は高く、突破は難しい。学費が安く授業料減免措置もある国立大学は、経済的に不安定でなおかつ学力試験において不利を被る外国人生徒に対し、これまで何ら配慮をしてこなかった (樋口・稲葉, 2018)。

社会人の G さんは大学生活での苦勞、そして大学卒業の後に残った借金について振り返ると「過去に戻れるなら国立大学を目指したい」と次のように語っている。

(給付型) 奨学金調べたけれど、見つからなかった。国立だと自分の高校から推薦がなくて、一般では入れないから…中学校に戻れるなら、国立大学を目指せばいいな。そうしたら今の奨学金毎年 120 万円くらいだったけれど、500 万円の借金をしていて、どこの大学に行っても自分次第だと思うけれど、いい大学だからいい仕事に就くというわけではないけれど、でも借金の面で考えると国立大学に行った方が楽だったと思います。

本調査対象者全員が貸与型奨学金を受給中もしくは受給経験があったが、在留資格ゆえに「貸与型奨学金」さえ受けることのできない若者もいる。

3) 母語習得重要性の再認識

対象者の多くは大学生になってから母語習得の重要性を再確認している。「しっかり勉強しておけばよかった」、「大学で第3言語として母語の勉強をしている」（スペイン語、ポルトガル語）、「あえて両親とは母語でメッセージを送る」（LINEやメッセージングアプリなどのメッセージアプリ）など、積極的に母語で話そうとしていることがうかがえた（B、C、D、F、H、I、Kさん）。大学生になって教員や周りの学生からの発言により母語を習得していることが大きなメリットであると気づいた学生が多い。

また、「小・中学校では母語を使うと周りから笑われたりして、皆の前で母語を話すのは恥ずかしかった」と語る者が多く、同調圧力が強い日本の学校が彼らの多様性を活かさない環境を作っているのではないかという懸念がある。外資系ホテルで就職した社会人のHさんは、幼少時、周りには日本人の友達がほとんどで、母語を使う機会が少なく、使うことが恥ずかしかったことを語り、そのメリットを社会人になってから実感したと述べている。

ちっちゃい時、もともとペルー人って自分で感覚がなかったから、生まれもずっと、友達も全員日本人だし、…田舎だったし、クラスも一つしかなく、ずっと仲良くて、いじめもなかったし、だから感覚は完全に日本人なのに、なんかペルー人っていう、なんか何でだろうと自分の中であって、でしゃべるのも恥ずかしかったし、スペイン語ですか。そう、で、今社会に出て行ったらすごい便利であって、小学校ではあまり分からなかったの。そう、周りもないし、しゃべる機会もあまりなかったのもあると思うけれど。

多くの場合、母語を使う機会は家族や親せき同士に制限され、母語を継承できる学びの場がなく、そのまま失っていくケースもあれば、対象者のように何かをきっかけに言語の重要性に気付いて意識して使おうとしている場合もある。また小・中

学校では同じルーツの子どもたちと一緒にいることが多かった B さんは、助詞の使い方などで間違った日本語を使っていたら周りから笑われ、日本語を獲得できなかった辛い体験を次のように語る。

日本語が伝わらなかったとき、これ言いたいけれど、全然日本語がでなくて、それは悔しく、なんか嫌でしたね。…恥ずかしい思いをするのは嫌で、結構避けてきて、でも語学って話さないと伸びないじゃないですか。だから日本語は全然伸びなくて、でも高校から（周りには）笑わない、間違っても馬鹿にしないので、そこから恥ずかしさが少しずつなくなって、で話すようになって伸びたかな。

この体験例からも、母語であっても、日本語であっても周りの子どもたちの受け入れで「使ってみよう」「話してみよう」という思いに繋がり言語が伸びていった様子がうかがえる。

4) 家族の関与と学校の支援

次に進学に関して親の後押しと理解のある先生の支援も大きく関与している。

樋口・稲葉（2018）の調査の結果、親の人的資本と子どもの進学先との関連が有意な場合が多く、親のうちどちらかが大卒であれば全日制の、かつ偏差値の高い高校に入りやすく大学進学の可能性も高まる傾向があると指摘している。ここでは大卒の母親が多かったが、中には「母親が大学に行っていないから、子どもには出てほしい（と言われる）」と語っている者もいた（A、B、E、I さん）。進学できた対象者全員に共通するのは、親が教育に関心を持ち、進学を応援して、「高校（大学）に行ってほしい」という後押しがあったという点である。Kao & Tienda（2005）も、米国において移民の子どもが高い志を持てるのは、移民先の国で子どもがチャンスを優位に獲得できるよう後押しする親の楽観主義的な考えの反映であるのではないかと指摘している。このような両親の楽観主義的姿勢は子どもの学業成就において決定的であると指摘している。

理解のある両親に加え、高校では担任以外に相談に乗ってくれたり大学を紹介してくれたりする先生が必要である。対象者は「所属していたサークルの先生」、「社

会の先生」、「英語の先生」などに入学試験対策や面接の指導、奨学金の申請等において支えてもらったと話しており、教員の存在が重要であることがわかる。

5) 大学入学後の諸課題

さらに次の課題としては、大学に進学した後の支援である。若者の多くは「小・中・高までは理解のある先生が多く、周りに教えてくれる人がいたけれど、大学では一人で確認することが多くて大変だった」(C、D、E、Fさん)。「就職活動の一環としてインターシップに行くということを知らなくて、就職活動に乗り遅れてしまった」(G、Hさん)と大学のシステムが理解できず、誰に相談したらいいのかわからないまま一人で問題を解決しなければならなかったと語る。

また、就職活動にあたって彼らが抱える悩みの中には日本史や日本の文化、マナーがわからないというのが多かった。「冠婚葬祭のマナー、日本のマナーを知らずに育ってきたので怖い」、「大事な場面で大きな失礼をしそうで怖い」、「小学校の時に日本語の勉強をしていたので、日本史はやっておらず、知らない」と就職活動を前にして日本史、日本特有のビジネスマナーを学習できていないことへの不安を語った。

それ以外の課題としては、就職活動の準備と同時に日本国籍取得を迫られることが挙げられる。調査では、日本国籍を取得した学生が3名、日本国籍取得の準備をしている者が5名いた。その理由は、これから日本で生活するにあたって、日本の国籍を持った方が有利であると考えたからだ。

V. 結論

上記の「結果と分析」から分かるように、進学に成功した者の話からは、一つの支援だけではなく多方面から進路形成、キャリア支援を受けていることが読み取れる。ここでは、必要とされている支援について述べ、まとめるとする。

1. 早期のライフプランニング

社会的資源の限られた環境にいる彼らにとっての初期段階のライフプランニングや、学業以外のキャリア形成を支援できる場を確保するのが必要不可欠であると考えられる。日本語の初期適応指導と同じように、日本で生活するためには、ブルーカラー労働者である保護者からは学ぶのが難しい社会の仕組みや多様な職業を教えたり、地域の同じルーツのロールモデルとの交流を子どもだけではなく保護者ともしたりする必要がある。高校への進路ガイダンスは今日各地で開かれるようになってきているが、この一環として次のステップである社会人に向けての指導を地域の国際交流協会やNPO、教育委員会などが連携して若者支援に取り組むことがさらに求められる。また、高等学校への進学者が増えてきている近年では、キャリア形成を踏まえた日本語指導も視野に入れる必要があると考えられる。日本語を学びながら、経済的な観点からの情報、将来の見通しができる職業選択などを通して、日本社会や地域への適応を支援することも重要と考えられる。

また、本調査対象者の傾向として職業選択に多様性が見られなかった。ほとんどが私立大学の文系（9人）で、理系（2人）は少なかった。語学や国際関係、幼保、小学校教員などの職業選択が見られたが、多様な職業だとは言いきれない。

この結果からも、早期段階から目標設定と多様な職業について学ぶ必要がある。それらを通して「なりたい自分」を思い描ける、将来を可視化できるのではないかと考えられる。その際、ロールモデルとの交流は、人生を切り拓くためのヒントを与えてくれるし、それにより身近な存在としてロールモデルが影響力を発揮しうる。さらに、先輩から情報が得られる仕組み、オンラインでの交流や、人権講演、高校同士の交流の場を通して地域のロールモデルの力を活かす必要もあるだろう。

同時に、進路先の大学が入試制度を見直し、彼らのための特別措置を設けることによって、進路選択として多様な職業の幅が広がるのではないかと考えられる。

2. 高校や大学の入試制度の見直し

結果と考察で述べたように、対象者 11 人は高校の入試で「外国人特別枠」の 6 年枠に当てはまらないケースは 10 人にものぼった。このように「特別入学枠受験、特別措置」に滞日年数制限があるため、外国につながる全ての子どもたちが対象になるわけではない。また自治体によって滞日年数制限 3 年・6 年以内と受けられる条件も異なる。

このように多くの若者が一般入試で受験することになるが、入学試験の壁を突破する学力が足りないとき、自分の将来の夢を実現するのに適した高校よりも、アクセスしやすい高校に進学傾向がある。また入学試験で不合格になったケースは次の入試まで進学を目指して準備している者も少なくない。彼らには再挑戦するための支援、誰もがアクセスしやすい入試制度がさらに重要となる。

また大学の入試については、今では二つの国公立大学で「外国人生徒入試」が設けられているが、樋口らの指摘通り、経済的に不安定で学力試験で不利をこうむる移民の若者たちには、経済的な不安にとらわれずに済む大学生活の機会、将来を切り開くための入試制度、異文化を体験している彼らの素質が重視される入試制度が今後さらに求められる。

彼らは外国と日本をつなぐ架け橋という役割、社会で活躍できるグローバルな人材としての可能性を最大限に伸ばす機会と支援が与えられるべきである。

3. 家族の関与と学校の支援

分析の結果から家族の理解と関与が大きく影響していることが分かった。家族に早期段階から日本の教育システム、高校の入学制度や将来の職業を子どもたちと一緒に思い描けるよう支援する活動は重要となる。上記でも述べたように、両親が分かる言葉で開催される高校への進路ガイダンスに中学生対象だけではなく、三重県伊賀市でも実施されているように小学校の子どもたちとその保護者を対象にし、早い段階から日本社会において中卒のデメリット、高卒のメリット等必要な情報を与えることが必要となる。

また担任の先生や関わっている先生から「英語の発音が綺麗、語学に向いている」などの励ましや指導が彼らの進路形成に大きく関与している。さらに学校で居場所があることを感じ、恥じることなく母語を使える環境作り、同級生からの励ましと学校全体の支えで恐れることなく日本語を使い伸ばせる環境作りも重要である。

VI. 終わりに

在日日系人社会が誕生して30年が経っている現在、日本生まれ、日本育ちの移民第二世代がそれぞれの道を切り開き、歩んでいる。対象地域である三重県では、高等学校の進学率が上がり、移民第二世代の若者の間では高校進学は当たり前の進路形成として受け止められているようである。しかし、いまだ中途退学する若者は少なくない。

そのため将来の自分を可視化できるライフプランニングが必要となる。日本でのキャリア形成に特化した日本語指導や、生活スキルの支援も求められる。また進路指導に大きく関与している教員への異文化理解・多文化共生に関する研修等の充実、恥じることなく母語を使える環境作り、仲間に支えられ日本語を伸ばす環境作りが今後も重要となる。

この数年間で国の施策が進み、母語の重要性について言及され、就学促進及び就学状況の把握等に関する指針が出されるなど関心が高まっている。高校進学促進や退学防止の支援も増えてきている。そのほか、各都道府県における夜間中学校設置の推進、「家族滞在者」資格の場合、高等学校等卒業後に日本で就職を希望する外国籍を有する者の在留資格の取扱いの変更が認められるなど動きが進んでいることも強調したい。

今後は国、自治体、非営利団体や民間企業で連携して、日本で暮らす全ての子どもたちが自己実現できる包括な支援がさらに求められていくだろう。

付記

本研究は平成 30 年から令和 2 年度まで日本学術振興会学術研究助成基金助成金（基盤研究（C）（研究課題番号 18K02413）「三重県で増加する外国につながる高校生の進路形成の課題抽出と解決に向けた重点支援」の助成を受けて行った。

注

- 1) 日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会 提言『外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障—公立高校の「入口」から「出口」まで』 令和 2 年 8 月 11 日
- 2) 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成 30 年度)」の結果 令和 2 年 1 月 10 日
- 3) 外国人集住都市会議おおた 2018「外国籍生徒の中学校卒業後の進路調査」について
- 4) 三重県における「日本語指導が必要な外国人生徒進路状況調査表」令和元年度
- 5) 伊賀市の教育委員会「外国人生徒の公立中学校卒業後の進路状況調べ」の結果 2019.4.1
- 6) 伊賀市の教育委員会「外国人生徒の公立中学校卒業後の進路状況調べ」の結果 2020.4.1

参考文献

- 石崎直一、依光正哲（2003）「日本に在住する外国人労働者二世代の進路選択の研究—2002 年度調査より—」 世代間利害調整プロジェクト（特定領域研究） 一橋大学経済研究所 Discussion Paper No.166.
- 伊藤莉央（2019）「外国につながる生徒の高校生活（1）特別枠校在籍者の学校生活・学習・将来展望」『外国につながる子どもを元気にするための実態調査報告書』NPO 法人おおさか子ども多文化センター
- 樋口 直人・稲葉 奈々子（2018）「間隙を縫う—ニューカマー二世代の大学進学—」『社会学評論』68(4), 567-583.
- オチャンテ 村井 ロサ メルセデス（2014）「ニューカマーの子どもたちの義務教育後の進路選択と将来の展望」 『教育フォーラム』(54), 118-126, 金子書房
- オチャンテ 村井 ロサ メルセデス（2016）「高等学校中途退学の現状と生徒指導の課題—外国人児童生徒における体験からの考察—」人間教育学研究第 4 号
- 日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会 提言『外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障—公立高校の「入口」から「出口」まで』 令和 2 年 8 月 11 日
- 宮島喬（2002）「就学とその挫折における文化資本の動機づけの問題」 宮島喬・加納弘勝編『変容する日本の社会』 東京大学出版会
- 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 「高校生のライフプランニング」平成 30 年 11 月

欧語文献

- ・ Feliciano, Cynthia & Rubén G. Rumbaut, 2005, “Gendered paths: Educational and occupational

expectations and outcomes among adult children of immigrants”, *Ethnic and Racial Studies* Vol. 28 No. 6, pp. 1087-1118.

• Kao, Grace and Marta Tienda, 1995, “Optimism and achievement: the educational performance of immigrant youth”, *Social Science Quarterly*, vol. 76, no. 1, pp. 1 -19.

• Kao, Grace, Summer 2004, “Parental influences on the Educational Outcomes of immigrant Youth”, *International Migration Review* Vol.30, No.2, pp.427-449.

• Portes, Alejandro and Ruben G. Rumbaut, 2001. *Legacies The Story of the Immigrant Second Generation*, University of California Press.

• Suárez-Orozco, Carola and Marcelo M. Suárez, 2001, *Children of Immigration*, Harvard University Press.